



当面の日程

10月5日(水) = 本日 自治研部「脱原発」学習会
18:00~ 職員会館
飛び入り参加OKです!

10月13日(木) 自治労道本部貸金担当者会議 自治労会館

月例給3年連続引き下げ、一時金は改定なし

現給保障は2年後に段階的廃止

人事院は9月30日に2011年の給与改定等に係る勧告および段階的な定年の引き上げのための意見の申出を行いました。

●給与勧告のポイント

- ・月例給3年連続引き下げ(△899円、△0.23%)
=平均年間給与は△1.5万円(40歳~50歳台を重点的に引き下げ)
- ・一時金については、民間が3.987月(被災県含まず)だが、改定の見送り
- ・給与構造改革における現給保障措置を2段階で平成25年(2013年)度に全廃

●段階的な定年の引き上げのための意見の申出のポイント

- ・平成25年(2013年)から3年に1歳ずつ段階的に定年を引き上げ、平成37年度(2025年)に65歳定年
- ・民間企業の高齢期雇用の実情を考慮し、60歳を超える職員の年間給与を60歳前の70%に設定
- ・本府省の局長、部長、課長等、一定の範囲の管理職に役職定年制を当分の間導入
- ・定年前の短時間勤務制、早期退職支援の充実など多様な働き方を用意

こうした勧告に対し自治労本部・公務員連絡会は「臨時特例法案が提出されており、勧告を行わないようも求

めてきたにも関わらず勧告を強行したことは遺憾」「一時金については当然引き上げとなる調査結果を恣意的に判断し改定を見送ったことは厳しく批判されなければならない」などの「声明」を明らかにしています。

現在、旭川市においては独自削減が行われています。国家公務員も同様の措置をすると、国会に法案が提出されているところではありますが、混迷する政治情勢に加え、同時成立をすると約束している労働基本権回復措置に野党が抵抗している状況にあり、政府の判断に注視していかなくてはなりません。国家公務員に対する勧告実施の如何によっては、11月からの賃金確定闘争にも大きく影響することとなります。

これからの動向に注目し、情報把握・分析につとめていきます。なお、確定闘争に向けた方針確立・中央委員会の開催等については決まり次第随時お知らせしていきます。

“さようなら原発”署名ブースを書記局に設置

市職労では「さようなら原発」の取り組みを強化しており、来庁された市民の方などを対象にした署名ブースを設けました。

また、10月3日・4日には朝街宣を行い、署名の呼びかけと学習会の周知などを行いました。全国で100

0万筆、自治労道本部では30万筆を目標としています。旭川市職労についても組合員1人5筆、7000筆の集約を目標としています。各職場において取り組みがされていますが、残念ながら組合員一人5筆の目標は達成されていません。書記局では集約分について名簿と照合をしており、未署名分についてはあらためて署名のお願いにあがることとしています。職場での署名洩れの方や職場回覧での署名が困難な方については、書記局までご連絡をください。

また、10月17日からは市内各地区の戸別署名行動が始まります。挟み込みの動向表に○×を記入のうえ、書記局まで必ずご提出ください。先行して、自治労北海道本部青年部が10月2日に豊岡地区の一部を訪問し、署名活動を実施しました。多くの市民の方に賛同をいただき、500筆以上の署名を集めたとのことです。

福島第1原発での事故は未だ先が見えず、海・大地・大気を汚染し、今もなお多くの方が避難生活を強いられています。これだけ危険なことがわかったはずなのに、原子力発電を推進していこうという動きは相変わらず、北電の“やらせ”問題でも明らかになったとおり世論を操作してまで原発に依存しつづけていくという姿勢が明らかになっています。

世論を絶対的なものにするには1000万人の署名が必要です。

皆様のご協力をお願いいたします。



新執行体制発足しました

2012年度執行体制が発足しました。あらゆる課題が山積していますが、執行部・組合員が団結し、一つひとつ解決をしていきましょう。

役職	氏名	職場
執行委員長	小田桐 仁史	保護第1課
副執行委員長	大竹 清司	クリーンセンター
副執行委員長	森川 裕美	介護高齢課 (11月まで専従)
書記長	佐藤 浩介	産業振興課 (専従予定)
書記次長	南本 誠	クリーンセンター (専従)
執行委員	鷺見 陽一	土木管理課
執行委員	江口 太	土木建設課
執行委員	仲倉 大祐	納税課
執行委員	蒲 知博	納税課
執行委員	岡 俊成	資産税課
執行委員	奥山 努	クリーンセンター
執行委員	伊藤 臣	土木事業所
執行委員	清水 達人	クリーンセンター
執行委員	高橋 則幸	北星保育所
執行委員	釜本 俊	保護第3課
執行委員	原田 貴広	クリーンセンター
執行委員	山本 浩希	納税課
監査委員	吉野 尚光	障害福祉課
監査委員	石原 伸広	事務管理課
監査委員	松下 伸悟	クリーンセンター

自治労北海道本部定期大会が終了 来年度は旭川市で全道野球大会だ！

9月29日・30日の両日、自治労北海道本部定期大会があり、全道各地から多くの代議員・中央委員らが結集しました。

来年の運動方針のなかで、2012年7月27日～30日に旭川市ほかで全道自治体職員等野球大会が開催

されることが確認されています(女子バレーボールは帯広市)。自治労の野球大会は、全道から28チーム(600人規模)が出場する大きな大会です。運営にあたっては組合員の皆さんのご協力が必要となりますので、よろしくお願ひします。

また、前の週の7月19日から21日には自治労中央本部の組織集会(1,500人規模)が開催されることになっています。

今大会では(1)組織拡大を大胆に取り組み、すべての公共サービス労働者の自治労結集をはかり、男女がともに担う自治労北海道づくりを単組・地方本部・道本部が一体となって進めます。(2)雇用確保、賃金・労働条件の維持・改善のたたかいに全力をあげます。また、自立的労使関係制度の措置を踏まえ、全ての単組で交渉による労働条件決定をめざします。(3)自治体財政を確保し、真の地方分権と地域公共サービスの充実をめざします。(4)平和憲法の理念を実現させ、軍縮・平和・反核・脱原発・人権を守るたたかいをすすめます。(5)民主党を中心とする政権を支持し、「国民の生活が第一」の政治を実現します。という5つの基本目標により、2012年度運動方針が確認されています。参加代議員などからは、さようなら原発の署名を全力で取り組む決意や、独自課題に対する取り組みが発言されています。

また、新執行体制も確立され、上川地方本部からは大出書記長(名寄市職労)、牧野青年部長(名寄市職労)が選出されています。また、旭川市職労出身の元道本部執行委員長で、現在は道本部顧問の三輪修彪さんがお見えになり「今は大変な世の中になっている。大きな転換期であるこの時代にご奮闘されている皆さんのこれか



らに期待をしている。」と挨拶をしていました。

市職労では道本部方針に基づき、様々な取り組みを強化していきます。



組合員からの気持ち、宮古市へ

先日、組合員から「マラソンをしているが、Tシャツなどを被災地で役立ててほしい」と相談を受け、宮古市職労に連絡をしたところ、宮古市役所マラソンサークルの皆さんが受けてくださることになりました。さっそくダンボール1箱にもなるTシャツ、タオル、ケースなどを送付し、宮古市職労からお礼のお電話をいただきました。

先の自治労中央本部長野大会で、偶然にも宮古市職労の書記長・書記次長と交流をする機会があり、面識があったからこそ実現したものといえます。自治労という全国規模の組織力にあらためて感服するとともに、復興支援は誰にでもできること、震災から半年が経ちましたが、細く長い支援が必要であると再認識をしました。

